

証的な根拠はきわめて弱いものだった。1914年から1945年にかけてほとんどの富裕国で見られた、急激な所得格差の低下は、何よりも2度の世界大戦と、それに伴う激しい経済政治的なショック（特に大きな財産を持っていた人々に対するもの）のおかげだった。クズネッツが描いたようなセクター間モビリティといった、穏やかなプロセスとはほとんど関係なかったのだ。

分配の問題を経済分析の核心に戻す

分配の問題は重要だし、その意義は単に歴史的な興味にとどまらない。1970年代以来、所得格差は富裕国で大幅に増大した。特にこれは米国に顕著だった。米国では、2000年代における所得の集中は、1910年代の水準に戻ってしまった——それどころか、少し上回るほどになっている。だから、この間になぜ、どのようにして格差が減ったのかを明確に理解するのはきわめて重要なのだ。確かに、貧しい発展途上国、特に中国の急激な成長は、世界レベルでの格差低減には大きな力を発揮するかもしれない。1945—1975年の富裕国の急成長もそうした影響をもたらした。だがこのプロセスは、発展途上国に深い不安をもたらし、富裕国ではもっと深い不安が生じている。さらにここ数十年の金融、石油、不動産市場で見られた驚異的な不均衡のおかげで、ソロークズネッツが述べた「バランスのとれた成長経路（均斉成長経路）」、つまりあらゆる主要経済変数が同じ速度で推移するような成長が確実に起こるかどうかも当然ながら疑問視されるようになった。2050年や2100年の世界は、トレーダーや企業トップや大金持ちに所有されているだろうか、それとも産油国や中国銀行に所有されているだろうか？あるいは、こうしたアクターの多くが逃げ場になっているタックスヘイブンに所有されているかもしれない。だが何を所有しているかを問わずに、成長が長期的には自然に「バランスがとれている」とははじめから想定してしまうのはばかげている。ある意味で、21世紀初頭の私たちは、19世紀初期の先人たちとまったく同じ立場にある。世界中で経済は激変して

いるし、今後数十年間でそれがどれほど大幅な変化になるか、富の世界的な分配がどうなるかは、国際的にも、それぞれの国内についても、非常に見極めにくい。19世紀の経済学者たちは、経済分析の核心に分配の問題を据え、長期トレンドを研究しようとした点で大いに賞賛されるべきだ。かれらの答は必ずしも満足いくものではなかったが、少なくとも正しい質問はしていた。成長が自動的にバランスのとれたものになるなどと考えるべき本質的な理由などない。格差の問題を経済分析の核心に戻して、19世紀に提起された問題を考え始める時期はとうにきているのだ。あまりに長きにわたり、経済学者たちは富の分配を無視してきた。その一部はクズネッツの楽観的な結論のせいだし、一部は代表的エージェントなるものに基づいた、単純すぎる数学モデルをあまりに経済学が崇めてきたせいだ。⁽¹⁸⁾格差の問題が再び中心的なものになるためには、まず過去と現在のトレンドを理解するために、できる限り広範な歴史的データ集合を集めることから始めねばならない。そこに働いているメカニズムを同定し、将来についてもっとはつきりしたアイデアを得るためには、辛抱強く事実やパターンを明らかにして、各国を比較するしかないからだ。

本書で使ったデータの出所

本書は主に2種類の情報源に基づいており、これにより富の分配の歴史的な動きが研究できる。一つの情報源は、所得の格差と分配に関するもの、そしてもう一つは、富の分配と、富と所得との関係を扱う情報源だ。

まず所得からはじめよう。私の研究は相当部分が、クズネッツによる1913—1948年の米国における所得格差推移をめぐる革新的で先駆的な研究を、時間的にも空間的にも拡大したものとなる。これにより、私はクズネッツの結論（それ自体はかなり正確だ）をもっと広い視野の中において、経済発展と富の分配の関係についての楽観的な見方を大きく疑問視できるようになった。奇妙なことだが、クズネッツの研究を系統だてて拡張した人はこれまでだれもない。その理由の一部はまちがいがなく、課税記録の歴史的・統計的な研究が学問的に無人の荒野となっているせ

いだ。経済学者にとつてはあまりに歴史的だし、歴史学者にとつてはあまりに経済学的すぎるのだ。これは残念なことだ。というのも、所得格差の力学は長期的な視野がないと扱えないものだし、そのためには税金の記録を使うしかないのだ。⁽¹⁹⁾

まず私は、クズネッツの手法をフランスに拡張し、その結果を2001年刊行の本で発表した。⁽²⁰⁾ それから同僚数人——なかでも特にアンソニー・アトキンソンとエマニュエル・サエズ——と力をあわせて、その支援により検討範囲をずっと多様な国々にまで広げた。アンソニー・アトキンソンはイギリスをはじめとする国々を見て、2人で2007年と2010年に2巻本を編集し、世界中の20カ国ほどについて結果を発表した。エマニュエル・サエズとの作業では、クズネッツの米国に関する時系列データを50年拡張した。⁽²¹⁾ サエズは独自にカナダや日本など他の主要国を調べた。多くの研究者がこの共同研究に貢献してくれた。特にアルゼンチン、スペイン、ポルトガルを調べたファクト・バナジー。ナンシー・チャンの助けを得て中国についても調査を行った。他にもある。⁽²²⁾

いずれの場合にも、私たちは同じ種類の情報源を使い、手法もコンセプトも揃えるようにした。高所得層の十分位や百分位は、申告所得に基づいた税金データから推計した(データとコンセプトの時間的、地理的均質性を確保するようにさまざまな補正を行っている)。国民所得と平均所得は国民経済計算から導いたが、ときにはそのデータを見直したり拡張したりする必要もあった。大ざっぱに言うと、私たちの時系列データはそれぞれの国で所得税が確立した時期から始まり(これは概ね1910年から1920年くらいだが、日本やドイツなどの国では1880年から開始されているし、ずっと遅い国もある)。こうした時系列データは定期的に更新され、執筆時点では2010年初期のデータまで拡張されている。

最終的には、世界の30名ほどの研究者による共同作業である世界トップ所得データベース(WTIID)が、所得格差の推移に関する最大の歴史的データベースとなっており、本書の主要なデータ源となっている。⁽²⁴⁾

本書で2番目に重要なデータ源(実はこちらからまずデータを引き出している)は富に関するもので、富の分配とその

所得に対する関係を扱ったものだ。富もまた所得を生み出すので、所得側にとっても富は重要なものだ。実際、所得は二つの部分で構成されている。労働からの所得（賃金、給与、ボーナス、非賃金労働からの稼ぎ、その他労働関連として法律で規定されている報酬）と、資本からの所得（賃料、配当、利子、利潤、キャピタルゲイン、ロイヤルティといった、土地不動産や金融商品、産業設備など、やはり厳密な法的分類にかかわらず単に資本を持っていることで得られる所得）だ。W T I D は20世紀の資本所得の推移について、大量の情報を保有している。それでもこの情報を、富と直接関係した情報源で補完する作業は不可欠だった。ここで私は三つのちがう歴史的データと手法に頼っているが、そのそれぞれが相互に補いあう関係にある。⁽²⁵⁾

まず、所得税申告が所得格差の研究を可能にしてくれるのと同じく、相続税申告は富の格差変化についての研究を可能にしてくれる。⁽²⁶⁾ このアプローチはロバート・ランプマンが1962年に、1922年から1956年までの米国の富の格差変化を研究するときに導入したものだ。その後1978年にアンソニー・アトキンソンとアラン・ハリソンがイギリスについて1923年から1972年までを調べた。⁽²⁷⁾ この結果は最近更新されて、フランスやスウェーデンなどの国にも拡張された。残念ながら、所得格差に比べるとデータが入手できる国は少ない。だがいくつかの例では、相続税データはずっと昔までさかのぼれる。相続税は所得税より古いからで、19世紀初頭にまでさかのぼれることも多い。特に、私は各種時点でフランス政府が集めたデータを、ジル・ポステル・ヴィネイとジャン・ローゼンタールといっしょにまとめ、相続税申告の個票を大量に集めたので、フランス革命以来の富の集積に関する均質な時系列データを確立できた。⁽²⁸⁾ これで第一次世界大戦によるショックを、所得格差のデータ（これは1910年あたりまでしかさかのぼれない）よりもずっと広い文脈で検討できるようになった。⁽²⁹⁾ イエスベル・ロイネとダニエル・ヴァルデンストロムによるスウェーデンの歴史的情報源に関する研究も示唆的だった。

富と相続に関するデータはまた、相続した富や貯蓄が財産構築に占める重要性の変化や、富の格差の動きについての研究を可能にする。この研究は、フランスの場合にはかなり完全な形で完了している。フランスには、きわめて豊

かな歴史的情報源があるので、長期にわたる相続パターンの変化を観察するためのユニークな観点が得られるのだ。⁽³⁰⁾私と同僚たちは、多かれ少なかれこの手法を他の国、特にイギリス、ドイツ、スウェーデン、米国に拡張した。こうした資料はこの研究で重要な役割を果たす。というのも富の格差の重要性は、そうした格差が相続財産からくるのか、貯蓄からくるのかによって変わってくるからだ。本書で私は、格差の水準そのものだけでなく、それ以上に格差の構造に注目する。つまり、社会集団ごとの所得と富の格差原因や、そうしたちがいを擁護したり糾弾したりするの持ち出されてきた、経済、社会、道徳、政治的な理由づけの各種体系を見るといふことだ。格差自体は悪いとは限らない。重要なのは、それが正当なものなのか、格差の理由があるのかということだ。

最後に、国富の総ストックを超長期にわたって計測するためのデータも使える（土地、その他不動産、工業資本や金融資本など）。国ごとにこうした国富は、それを貯めるために必要な国民所得の年数で計測できる。この種の資本／所得比率の世界的研究には、制約もある。格差は常に並行して個人レベルでも分析したほうがいいし、資本形成における相続と貯蓄の相対的な重要性も考慮する必要がある。それでも、資本／所得アプローチは社会全体にとっての資本の重要性について概観を与えてくれる。さらに一部の例では（特に英仏）、各種の時点での推計値を集めて比較できるの⁽³¹⁾で、分析は18世紀初期までさかのぼれる。これにより産業革命を資本の歴史との関連で見ることが可能だ。このためには、ガブリエル・ズックマンと私が最近集めた歴史データを使うことにする。大ざっぱにいうと、この研究はレイモンド・ゴールドスミスの国民バランスシートに関する1970年代の研究を拡張し一般化したにすぎない。⁽³²⁾

これまでの研究と比べて本書が突出しているのは、私ができる限り完全に一貫性ある歴史的情報源の集合を集め、長期的な所得と富の分配をめぐる動きを研究しようとしたことだ。これをやるにあたり、私は以前の著者に比べて二つの優位性を持っていた。まず、この研究では当然ながら先人たちに比べてもっと長い歴史的な視野が役にたっている（そして一部の長期的な変化は2000年代のデータが出てくるまでは明確に現れてこなかった。両世界大戦による変化の一部が、かなり長期にわたって消えなかったせい大きい）。第二に、コンピュータ技術の進歩により、大量の歴史データを集

めて処理するのがずっと簡単になったことがある。

思想史において技術の役割をあまり誇張したいとは思わないが、純粋に技術的な問題は、ちよつと振り返ってみるに値する。客観的に見て、大量の歴史データを扱う作業は、クズネッツの時代には現在よりずっとむずかしかった。1980年代あたりになつても、この状況はおおむね変わらなかった。1970年代にアリス・ハリソン・ジョーンズが米国の相統記録を植民地時代から集め、アデリヌ・ドマールがフランスの19世紀以来の相統記録を分析したとき、ふたりはインデックスカードを使って手作業で集計したのだつた。かれらの驚異的な仕事を今日読んだり、フランソワ・シミアンによる19世紀の賃金推移研究を見たり、エルネスト・ラブルースによる18世紀の物価と所得に関する研究を見たり、ジャン・ブーヴィエとフランソワ・フユレによる19世紀の利潤変動性についての研究を見たりすると、こうした学者たちがデータの収集と処理にあたり、かなりの物理的な困難を乗り越えねばならなかったのは明らかだ。多くの場合、エネルギーの相当部分は技術的な困難に費やされ、分析や解釈よりもデータ処理が優先された。特にそうした技術的問題のおかげで、国際比較や時代同士の比較を行うにあつての厳しい制約が生じた。今日では、富の分配の歴史を研究するのは以前よりずっと易しい。本書は近年の研究技術改善に大きく負っている。⁽³⁵⁾

本研究の主要な結果

本書の主要な結論とは何だろうか？ こうした新しい歴史的情報源からどんな主要結論を私は引き出したのだろうか？ 最初の結論は、富と所得の格差についてのあらゆる経済的決定論に対し、眉にツバをつけるべきだというものとなる。富の分配史は昔からきわめて政治的で、経済メカニズムだけに還元できるものではない。特に、1910年から1950年にかけてほとんどの先進国で生じた格差の低減は、何よりも戦争の結果であり、戦争のショックに対応するため政府が採用した政策の結果なのだ。同様に、1980年以降の格差再興もまた、過去数十年における政治

的シフトによる部分が大きい。特に課税と金融に関する部分が大きい。格差の歴史は、経済、社会、政治的なアクターたちが、何が公正で何がそうでないと判断するか、さらにそれぞれのアクターたちの相対的な力関係とそこから生じる集合的な選択によって形成される。これは関係するアクターたちすべての共同の産物なのだ。

第二の結論は本書の核心となるものだが、富の分配の力学を見ると収斂と拡大を交互に進めるような強力なメカニズムがわかるということだ。さらに、不安定性を拡大するような不均衡化への力が永続的に有力であり続けるのを止める、自然の自発的なプロセスなどないこともわかる。

収斂を後押しするメカニズムをまず考えよう。つまり、格差を減らし圧縮する力だ。収斂に向かう主要な力は、知識の普及と訓練や技能への投資だ。需要と供給の法則、そしてその法則の変種である資本と労働のモビリティもまた常に収斂へと向かうかもしれないが、この経済法則の影響は知識や技能の普及に比べれば弱いもので、その含意はあまりに曖昧だったり矛盾していたりすることも多い。知識と技能の分散こそが、全体としての生産性成長の鍵だし、国同士でもそれぞれの国内でも格差低減の鍵となる。現在でも、かつて貧しかった多くの国が見せている進歩はその反映で、その筆頭は中国だ。こうした新興経済はいまや先進経済に追いつこうとしている。富裕国の生産様式を採用して、他で見られるものに比肩する技能を獲得することで、低開発国は生産性を飛躍させ、国民所得を高めた。技術収斂プロセスは、貿易のために国境を開くことで後押しされることもあるが、これは市場メカニズムというよりは基本的に知識——何よりもすぐれた公共財——の普及と共有のプロセスだ。

純粹に理論的な立場からすると、平等性拡大を促進する他の力もあるかもしれない。たとえば、生産技術はだんだん技術者に大きな技能を要求するようになりそうだと。そうであれば、所得における資本の比率は下がり、労働の比率が上がることになる。これを「人的資本上昇仮説」とでも呼ぼうか。言い換えると、技術合理性の進歩は自動的に、金融資本や不動産に対する人的資本の勝利をもたらすし、有能な経営者は肥え太った株主に勝り、縁故主義より技能が重視される、ということだ。そうなれば格差はもっと能力主義的なものになり、固定されたものではなくなる（が

「格差が縮まるとは限らない」。こうなると経済合理性は、ある意味で自動的に民主的合理性を生み出すことになる。

もう一つの楽観的な信念として現在流行なのは「階級戦争」が最近の期待寿命の増大によって自動的に「世代間競争」に道を譲るというものだ（こちらのほうが断定性は低い。だれしもまずは若く、その後高齢になるからだ）。言い換えると、この逃れがたい生物学的な事実が意味しているのは、富の蓄積と分配はもはや不労生活者の勢力と、自分の労働力以外何も持たない勢力との間の不可避的な衝突を予告しているのではないということだ。これを支配する論理はむしろ、生涯サイクルを通じた貯蓄の論理だ。人々は若い頃に富を蓄積して高齢に備える。したがって医学の発達と生活条件の改善は、資本の本質そのものを完全に変えてしまったのだ、というのが理屈だ。

残念ながら、この二つの楽観的な信念（人的資本仮説と、階級戦争に世代紛争が取って代わるという発想）はおおむね空想上のものでしかない。この種の変化はどちらも論理的には可能だし、ある程度は本当に起こっているが、その影響は一般に思われているよりもはるかに不明確なものだ。国民所得の労働分配率が超長期で見ても大きく増えたという証拠はないに等しい。「非人的」資本は、21世紀になっても、18世紀や19世紀と同じくらい不可欠なものだし、それが今後さらに重要性を増してはいけない理由などない。さらに昔と同じく今も、富の格差はそれぞれの年齢層内部にだけ存在しており、相続財産は21世紀初頭でも、バルザック『ゴリ才爺さん』の時代に迫るくらいの決定的な要因となっているのだ。長期的に見ると、平等性拡大を後押しする主要な力は、知識と技能の普及だった。

格差収斂の力、格差拡大の力

事実として肝心なのは、知識や技能普及がどれほど強力だろうと（特に国同士の収斂においては強力だ）、それは逆方向に作用して格差増大を促進する強力な力によって脱線させられ、圧倒されてしまえるということだ。訓練への適切な投資がなければ、経済成長の果実からある社会集団が丸ごと排除されてしまうのは明らかだ。成長は一部の集団に

は利益になるが、同時に別の集団に被害を与えることもある（中進国の労働者たちが中国の労働者たちに置き換わってしまったという最近の例を見よ）。要するに、収斂の主要な力——知識の普及——は、自然で自発的に起こる部分は限られているということだ。その相当部分は教育政策、研修へのアクセスや適切な技能の獲得、関連制度や機関にも依存するのだ。

この研究では、格差拡大をもたらすと懸念される力のほうに特に注目しよう——中でも、技能への適切な投資が行われ、「市場効率性」（経済学者的な意味での）が満たされているらしき世界でもそうした力が存在できるというのは懸念要因となる。そうした格差拡大の力とは何だろうか？ まず、トップ所得層は、すぐに残りの人々を大幅に引き離してしまえる（ただしこの問題はいまのところ、一部の地域にとどまってはいる）。もっと重要なこととして、成長が弱くて資本収益率が高いときには、富の蓄積と集中プロセスに関連した格差拡大の力がいくつか生じるのだ。この第二のプロセスのほうが、潜在的には第一のものよりも不安定性をもたらしやすいし、長期にわたる平等な富の分配に対する主要な脅威となるものだ。

議論の核心に即座に切り込もう。図I-1と図I-2に、本書でこれから説明したい二つの基本パターンを示した。グラフはこうした格差拡大プロセスのそれぞれの重要性を示したものだ。どちらのグラフも「U字曲線」になっている。つまり、格差低減の時期があり、続いて格差増大の時期がやってくるということだ。この二つのグラフが示す現実には似たようなものだと思うかもしれない。だが実はちがう。それぞれの曲線の根底にある現象はかなりちがったもので、別々の経済、社会、政治プロセスを反映している。さらに図I-1の曲線は米国での所得格差を示しており、図I-2の曲線はヨーロッパ主要国での資本／所得比率を示している（ここには出てこないが日本も似たグラフになる）。この二つの格差拡大の力が21世紀になって最終的に一体化するという可能性もなくはない。これはすでにある程度は起きているし、これから世界的な現象になる可能性もあり、その場合には空前の格差が生じ、また格差の構造も激変することになる。だが今のところ、こうした驚異的なパターンは、根底にある二つのまったくちがう現象を反映した

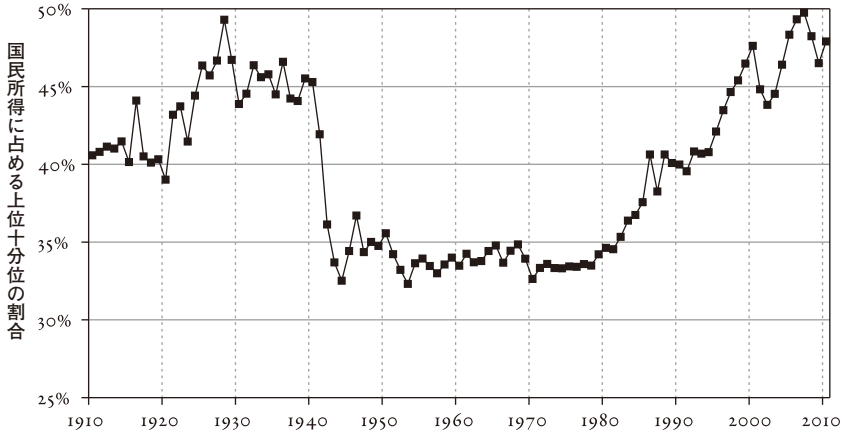


図 I-1 米国での所得格差1910-2010年

米国で最上位十分位の占める比率は、1910年代から1920年代には45-50%だったのが、1950年には35%以下となった（これがクズネツの記述した格差低減だ）。その後、1970年代に35%以下になってから、2000年代や2010年代には45-50%になった。

出所と時系列データ：<http://piketty.pse.ens.fr/capital21c> を参照。

ものだ。

米国の曲線（図 I-1）は1910年から2010年までの、米国の国民所得で所得階層のトップ十分位が占める割合をあらわす。1913—1948年についてクズネツが確立した歴史的時系列データを伸ばしただけだ。1910年代から1920年代にかけて、トップ十分位は国民所得の45—50パーセントを懐に入れていたが、それが1940年代末には30—35パーセントに下がった。格差は1950—1970年までその水準で横ばいだった。その後、1980年代に格差が急激に高まり、2000年になると、国民所得の45—50パーセントあたりの水準に戻っている。この変化の規模は驚異的なものだ。このトレンドがどこまで続くのだろうと当然思ってしまう。

これから示すように、こうした格差のめざましい増大は、おおむね労働所得が一部でかなり高くなり、それが空前の爆発ぶりを示したせいだ。おかげで大企業の経営陣たちは、その他の人々から完全に隔絶した存在になった。これについて考えられる説明の一つとしては、こうしたトップ経営者たちの技能や生産性が、他の労働者に